

# 平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 31109 事業名: パートナーシップ推進事業  
 細事業名: 大学等連携協力事業

政策体系上の位置付け (参考)  平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く  
 基本施策: 4 大学等と連携し、ともにまちをつくる  
 主な施策: (2) ともに育む「教育のまち南丹市」

所管部署名  
 部局名: 美山支所  
 課名: 地域総務課

科目CD. 1020106 作成日 平成20年10月22日

事業分類: B:ソフト事業  
 新規事業  時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)

事業運営方法  直営  一部委託  全部委託  補助等

委託先  民間  三セク  NPO  学校  自治会・地縁団体  
 その他 ( )

## 事業概要

◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)  
 都市住民 (学生) との交流により、新たなまちづくりを考える機会を作る。

◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)  
 南丹市と協定している佛教大学との連携により、まちづくりを考えるフォーラムの開催や、大学生の受け入れを行う。

◆ 対象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)  
 学生及び団体の職員及び個人事業者

◆ 結果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)  
 都市住民 (学生) との交流により、新たな発想が出てくる。

指 標		単位	18実績	19実績	20予算	21計画
活動指標	① フォーラム等の開催			精 査 途 中		
	② フォーラム等の開催					
	③ 大学の実習への支援					
	④ 大学の実習への支援					
	⑤					
対象指標	① 学生			精 査 途 中		
	② 団体の職員及び個人事業者					
	③					
成果指標	① フォーラム等の満足度 (ア)			精 査 途 中		
	② 協力地域 (団体) の受け入					
	③					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)  
 地域のイベント等には、学生等の派遣や講師紹介などをお願いしたい。

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況  
 近隣の市町村では、大学や企業との連携による地域づくり講座やまちづくり事業が実施されている。

決算(予算)額	(千円)	272	249	210	210	
財源内訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	272	249	210	210
職員従事時間	(人)		0.27			
人件費 ※	(千円)		1,961			
トータルコスト ※	(千円)		2,210			

※人件費は、職員の給与・諸手当・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。  
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

**【公共性の評価】**

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)  
 法令等により定められた事業     市が実施すべき事業     行政内部の事業  
 民間等での実施は見込めない     民間等での実施も可能

説明: 一定期間は、民間等の協力を得て市が事業を実施すべき。

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)  
 施策等の実現に向けた事業     施策等の方向とマッチしていない

説明: 大学等との連携により新たな地域振興が模索できる。

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)  
 本質に沿った対象である     的を得た対象となっていない

説明: 少子高齢化が進む中、若者の意見を市政に生かすことができる。

**【有効性の評価】**

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)  
 かなり有効的     当初の予想どおり     予想しても有効的でなかった

説明: フォーラムの参加者が増えたり、学生の受入先が増加した。

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)  
 かなり有効的     当初の予想どおり     想定よりも有効的でなかった

説明: 若者(学生)の意見を聞く機会が持てる。

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)  
 大きい     小さい     無い

説明: 市の地域振興の施策に学生の意見を反映させる機会をつくる。

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)  
 統合や連携等の検討可能     統合や連携はできない     類似事業がない

説明: 学生だけでなく、異業種との連携により他分野の意見が聞ける。

**新たに生じた課題・解決できなかった課題等**

お互いが事業の完了で終わっており、継続した事業推進が図れていない。

**改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)**

地域住民を巻き込んだ事業の実施と、行政主導から団体や地域組織への取り組みを進めていく。

**【緊急性の評価】**

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)  
 法令等により期限がある     他事業よりも効果が大い     早期の取り組みが必要  
 他事業よりも優先度が高い     市民の生命・財産を守るため     緊急性は低い

説明: 各種計画に学生等の意見を反映できる。

**【効率性の評価】**

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)  
 削減の余地あり     削減の余地なし

説明: 他団体との連携により事務の分散化が図れ、労力が軽減される。

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)  
 正当な受益者負担     見直す必要あり     負担を強いる事業ではない

説明: 必要最小限度の負担であり、適正である。

**【協働性の評価】**

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)  
 協働事業には不向き     協働では実施していない     協働で行ったが主体は行政  
 協働で行ったが住民主体は一部     市民等が主体となって実施

説明: 住民との接点が少なく協働化が図れていない。

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)  
 余地あり     余地なし

説明: 地域住民を巻き込んだ事業の実施が可能である。

**所 属 長 総 括 評 価**

地域の振興やまちづくりには豊かな人材が必要で、少子高齢化が進行する地域にとって教育・研究機関である大学に求めることは有効であり、連携と協働のための事業として必要と考える。

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	この事業を、南丹市のまちづくりにつなげてもらいたい。
二次評価	継続 (現状維持)	他団体(大学)との連携により、南丹市としての新たなまちづくりの提言を求めるとともに、市民自らが実践する機会作りの場となってほしい。